

# 山形定住自立圏共生ビジョン

平成30年2月

山形市

## 山形定住自立圏共生ビジョン 目次

1	定住自立圏及び市町の名称	
	(1) 定住自立圏の名称	1
	(2) 圏域を形成する市町の名称	1
2	定住自立圏の将来像	
	(1) 圏域の状況	1
	(2) 圏域の将来像	3
	(3) 圏域人口の将来展望	4
	(4) 市町の役割分担	4
	(5) 連携中枢都市圏の形成に向けた取組み	5
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	5
4	P D C Aサイクルの構築	5
5	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野	
	① 医療	7
	② 福祉	8
	③ 産業	10
	④ 消防	12
	⑤ その他	13
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
	① 地域公共交通	15
	② その他	16
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
	① 圏域内市町職員の交流、研修	18
6	共生ビジョン事業一覧表	19

## 1 定住自立圏及び市町の名称

### (1) 定住自立圏の名称

山形定住自立圏

### (2) 圏域を形成する市町（構成市町）の名称

山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町

## 2 定住自立圏の将来像

### (1) 圏域の状況

本圏域は、山形県内陸部のほぼ中央に位置しており、東は樹氷で有名な蔵王に代表される奥羽山脈、西は出羽丘陵に囲まれ、圏域内を貫流する須川が圏域の北端で山形県を貫流する最上川に注いでいる。これらの緑豊かな山々と丘陵、そして最上川に囲まれ美しい田園地域と市街地が形成されている。

圏域の人口は約37万8千人であり、山形県全体の3割を超える人口が集中している。また、産業の集積も高く、山形新幹線、山形自動車道、東北中央自動車道などの高速交通網が整備されるなど、仙台圏と隣接し、南東北における交通の要衝となっている。

圏域内の3市2町では、これまでも広域行政協議会を設置し広域課題に取り組んでおり、圏域内の市町同士で一部事務組合や企業団を設置して、し尿処理、環境リサイクル、上水道などの事務の共同処理を行ってきたが、近年は、車社会の進展や道路網の整備・充実とあいまって、圏域住民の交流は活発化しており、通勤・通学、買い物、医療・福祉など日常生活の各分野において、行政区域を越えた生活圏としての結びつきは、ますます強まっている。

### 【構成市町の概況】

#### 山形市

山形市は、江戸初期に57万石を領有した最上氏の城下町として発達し、その後も羽州街道や最上川舟運を背景とした交通の要地として、特産の紅花をはじめとする物産を関東、関西の各地に移出する商業都市として栄えた。また、明治以降は山形県の県庁が置かれ、県の行政、経済、文化などの中心都市、県都として発展してきた。

現在も、山形城跡や旧山形県庁舎などの文化財、寺町の町並み、市内を流れる五堰のせせらぎなどの歴史的文化的景観を有するとともに、中核的な医療施設、高等教育機関、大規模商業・娯楽施設など、行政、民間の各分野に係る都市機能が集積しており、これらを活かした「健康医療先進都市」を目指し、最先端の医療関連産業が花ひらくまち、それらに関連して山形を訪れる人などで賑わうまちづくりを進めている。

## 上山市

室町時代に温泉が発見され、江戸時代には上山藩の城下町や羽州街道の宿場町として栄え、現在まで城下町・宿場町・温泉街の3つの風情が混然一体となった歴史ある都市である。

古くから観光のまち・生活のまちとして営まれてきた人々の暮らしや蔵王の山々をはじめとする美しい自然、高品質な農産物など、上山固有の営みと豊かな地域資源に一層磨きをかけながら新たな価値と魅力を創造し、住む人・訪れる人、だれもがその美しさに和む快適な環境を実現するまちづくりを進めている。現在重点的に推進しているのが「上山型温泉クアオルト事業」であり、広範な市民・地域の参加を得ながら、市民の健康増進と滞在型の温泉保養地の実現を目指した取組を進めている。

## 天童市

山形県のほぼ中央部に位置し、山形空港や山形新幹線などの高速交通や東北中央自動車道、国道13号・48号などの広域幹線道路の整備により、交通の便に恵まれた位置にある。将棋駒は日本一の生産高を誇っており、サクランボやラ・フランスなどのフルーツの特産地としても知られ、県内外から多くの観光客が訪れている。

土地区画整理事業による計画的な市街地の形成など都市基盤整備を進めるとともに、農業基盤整備や企業誘致等にも積極的に取り組んでいる。さらに、子育て支援、産業・観光の活性化、スポーツ・健康づくりに重点的に取り組み、笑顔とにぎわいに満ち、しあわせを実感できる健康都市を目指し魅力あるまちづくりを進めている。

## 山辺町

山形県の中央に位置し、豊かな自然に育まれており、「県民の森」が整備されている。農業は、主に水稻や果樹などが生産されており、工業では、手織りじゅうたんやニット、一般機械産業が中心となっている。

県都山形市に接し、市内への通勤通学や医療施設、大型商業施設や娯楽施設等に短時間でアクセスできる環境にある。

区画整理事業等による住宅地整備が進み、周辺市町から若い世代の定住が進んでおり、「住み続けたいまち」、「安心して子育てができるまち」を目指して、安全・安心なまちづくりを進めている。

## 中山町

山形県の母なる川「最上川」が町の北部を流れ、西部にはなだらかな丘陵が広がっている。江戸時代に最上川舟運に従事した船頭たちが河原で始めたと言われる「芋煮会」の発祥の地として知られ、秋には「元祖芋煮会 in 中山」が開催される。

農業は、水稻や果樹を主体に野菜、花き、畜産等の複合経営が営まれており、特に、スモモは中山町を代表する果物であり、ワイン、ジャムなどの加工品も開発されている。ひまわり温泉ゆ・ら・らを中心としたスポーツ・レクリエーション施設の充実や工業団地への企業誘致にも力を入れており、自然と調和した生活利便性の高い町を目指している。

### (2) 圏域の将来像

わが国においては本格的な人口減少社会が到来しようとしており、特に地方圏においては、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応が喫緊の課題となっている。このような中、もっとも住民に近く、住民生活に密着した市町村の責務として、地域の実情に即し、地域の特性を活かしたまちづくりを進め、地域の人口減少を抑制し、誰もが安心して暮らし続けられる持続可能な圏域を形成することが求められている。

今後のまちづくりを考えるにあたっては、それぞれの市町村がフルセットで生活機能を整備していくことには限界がある。本圏域は、経済、社会、文化、生活など多くの面で密接な関係があり、日常生活圏を共有しているが、今まで培ってきたお互いの関係を大切にしながら、医療や福祉をはじめとする生活機能の強化や地域公共交通などによる結びつきやネットワークの強化を図るなど、今まで以上に連携を深め、圏域を一体的に発展させるための取組が必要となっている。

このような状況を踏まえ、「山形定住自立圏」を形成し、圏域の各市町の独自性を互いに尊重しながら、圏域の活性化に向けた取組を推進し、中心市の都市機能と互いの持つ個性や特色ある地域資源を有効に活用し、多くの人々が交流する、魅力と活力あふれる個性的な圏域づくりをめざすものである。各市町が互いに連携・協力しながら役割分担して生活機能の充実や経済基盤の強化を図るとともに、行政と圏域の住民や団体等が協働して圏域の自然、歴史、文化を見つめ直し、その魅力を活かし、高めていく。

みどり豊かな山々、清流など圏域の強みである恵まれた自然環境を観光振興や産業振興に活かし地域経済の活性化を図るとともに、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを進め、子どもたちが健やかに育ち、高齢者が元気に生き生きと活躍でき、多くの世代が積極的に交流することのできるゆとりや心の豊かさにあふれた圏域づくりに努める。また、こうした圏域の財産を次の世代に引き継ぐとともに、さらに発展させていくため、圏域内外の活発な交流を通じ、一人ひとりが個性と能力を発揮し、夢と希望をもって、生き生きと暮らせる圏域づくりをめざすものである。

### (3) 圏域人口の将来展望

6頁「総人口の推移」からもわかる通り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、圏域の人口は今後減少の一途をたどり、平成52年には30万人を割り込むと予測されている。しかし、山形県の総人口に対する圏域人口の割合は年々増加すると見込まれており、県都を含む当該圏域が、県の中核圏域として、県全体の人口流出を押しとどめる「ダム機能」を果たすことが期待されている。

人口減少を抑制し、持続可能な圏域形成を図るためには、自然動態と社会動態それぞれに対するアプローチが必要不可欠である。子育て環境の充実や生活基盤の強化等により、自然増、社会増の両面から圏域人口の維持・確保を進めるにあたり、以下のとおり中長期的な目標を設定し、山形定住自立圏形成協定に基づく取組みを進めるものとする。

なお、中長期目標の設定にあたっては、国や県における目標並びに構成市町の人口ビジョンを踏まえるものとする。自然増に向けた指標である合計特殊出生率については、基礎自治体の取組みのみで実現できるものではないため、国や県とも歩調を合わせながら、圏域としての施策を積極的に展開する。

#### <自然増に向けた指標>

圏域全体の 合計特殊出生率	現状値		中長期目標	
	平成26年		平成37年	
	平成52年		平成52年	
	1.41	1.70	2.07	

#### <社会増に向けた指標>

圏域外からの転入者数と 圏域外への転出者数の差 (単位 人)	現状値	中長期目標
		-192 (H26.10~H27.9)

【出典】山形県社会的移動人口調査結果報告書 第16表市町村間社会的移動クロス表

### (4) 市町の役割分担

中心市である山形市は、圏域全体を視野に入れ、定住に必要な都市機能の整備・提供や生活機能の確保・充実に努め、圏域全体の活性化と圏域住民が安心して暮らせる魅力ある圏域の形成を図っていく。

また、近隣市町においても、生活機能の確保・充実に努めるとともに、それぞれが有する地域資源を活かした振興策に取り組み、圏域の魅力づくりと一体感の醸成に向け、それぞれが役割を果たすものとする。

### (5) 連携中枢都市圏の形成に向けた取組み

平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月1日より中核市の人口要件が30万人以上から20万人以上に緩和されたことを受け、山形市も、より市民の身近なところで多くの行政サービスを担うことのできるよう、平成31年4月1日からの中核市への移行を目指し、取組みを進めている。

中核市への移行にあわせ、周辺自治体とより高次の広域連携を進めるため、中核市が要件となっている「連携中枢都市<sup>1</sup>」となり、連携中枢都市圏の形成に向けた検討を進める。

### 3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成28年度から平成32年度までの5年間とする。  
ただし、必要に応じ所要の変更を行うものとする。

### 4 PDCAサイクルの構築

ビジョンに位置付けられる取組については、成果を定量的に把握できるよう取組ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、取組の進捗管理を行う。

具体的には、毎年度KPIの達成状況等を把握することにより、それぞれの取組の成果を検証し、取組の継続的な改善につなげるPDCAサイクルを構築する。また、共生ビジョンを見直すにあたっては、外部の視点である共生ビジョン懇談会において、同様の視点で取組の成果を検証し、その結果を反映させるものとする。

---

<sup>1</sup> 連携中枢都市圏構想・・・連携中枢都市となる圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約（地方自治法第252条の2第1項）を締結することにより、連携中枢都市圏を形成し、圏域の活性化を図ろうとする構想

【総人口の推移（単位：人、下段は増減率）】

推計については、現状での比較とするため、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市町村別将来人口推計」を引用しています。

区分	実績			推計					
	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
山形市	256,012	254,244 -0.7%	253,832 -0.2%	250,118 -1.6%	244,076 -2.4%	236,691 -3.0%	228,357 -3.5%	219,265 -4.0%	209,380 -4.5%
上山市	36,013	33,836 -6.0%	31,569 -6.7%	31,583 -6.7%	29,380 -7.0%	27,177 -7.5%	25,027 -7.9%	22,923 -8.4%	20,846 -9.1%
天童市	63,864	62,214 -2.6%	62,194 0.0%	60,242 -3.2%	58,070 -3.6%	55,621 -4.2%	52,959 -4.8%	50,120 -5.4%	47,095 -6.0%
山辺町	15,415	15,139 -1.8%	14,369 -5.1%	14,770 -2.4%	14,313 -3.1%	13,800 -3.6%	13,277 -3.8%	12,739 -4.1%	12,167 -4.5%
中山町	12,523	12,015 -4.1%	11,363 -5.4%	11,442 -4.8%	10,853 -5.1%	10,257 -5.5%	9,650 -5.9%	9,030 -6.4%	8,377 -7.2%
圏域の合計	383,827	377,448 -1.7%	373,327 -1.1%	368,155 -2.5%	356,692 -3.1%	343,546 -3.7%	329,270 -4.2%	314,077 -4.6%	297,865 -5.2%
山形県人口	1,216,181	1,168,924	1,123,891	1,116,236	1,062,188	1,005,850	949,292	892,934	835,554
圏域の割合	31.6%	32.3%	33.2%	33.0%	33.6%	34.2%	34.7%	35.2%	35.6%

出典：実績は「国勢調査」より

推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来人口推計」（平成25年3月推計）より

【年齢別人口割合の推移（上段は年少人口（15歳未満）、下段は高齢人口（65歳以上））】

区分	実績			推計				
	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
山形市	13.8%	13.2%	12.4%	11.7%	11.0%	10.4%	10.2%	10.0%
	21.7%	24.1%	27.6%	30.1%	31.8%	33.1%	34.6%	36.9%
上山市	12.4%	11.2%	10.0%	9.0%	8.4%	8.0%	7.9%	7.8%
	28.5%	31.3%	35.4%	38.8%	41.0%	42.2%	43.2%	44.4%
天童市	14.7%	13.9%	13.0%	12.0%	11.2%	10.5%	10.2%	10.1%
	21.6%	24.3%	28.5%	31.9%	34.1%	35.7%	37.1%	39.2%
山辺町	12.8%	12.6%	12.8%	12.2%	11.5%	11.2%	11.2%	11.2%
	26.4%	27.5%	30.5%	33.6%	35.7%	36.7%	37.0%	38.2%
中山町	13.9%	12.4%	11.2%	10.0%	9.3%	9.0%	8.9%	8.8%
	25.6%	27.7%	31.2%	35.2%	38.3%	40.4%	41.5%	41.9%
圏域の合計	13.8%	13.0%	12.3%	11.5%	10.8%	10.2%	10.0%	9.9%
	22.6%	25.1%	28.7%	31.4%	33.2%	34.6%	35.9%	38.0%

出典：実績は「国勢調査」より

推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来人口推計」（平成25年3月推計）より

【圏域内の通勤通学者の動向（単位：人、下段は通勤通学割合）】

	山形市へ	上山市へ	天童市へ	山辺町へ	中山町へ	通勤通学者の総数	圏域内の他市町へ
山形市から	100,019 82.7%	3,520 2.9%	5,134 4.2%	876 0.7%	524 0.4%	120,903	8.3%
上山市から	6,184 40.9%	7,044 46.6%	262 1.7%	44 0.3%	30 0.2%	15,119	43.1%
天童市から	8,049 28.3%	184 0.6%	13,095 46.1%	105 0.4%	169 0.6%	28,395	30.0%
山辺町から	3,858 55.3%	169 2.4%	333 4.8%	1,505 21.6%	125 1.8%	6,976	64.3%
中山町から	2,526 45.4%	83 1.5%	475 8.5%	153 2.7%	967 17.4%	5,569	58.1%

出典：平成22年「国勢調査」より算出、通勤通学者の総数には自宅就業者を含まない。



## ② 福祉

### ア 子育て支援センターの相互利用

各市町で実施している子育て支援センターの事業について、圏域内の各市町の住民が相互に利用できるようにする。

#### 形成協定の内容

取組の内容	甲及び乙が設置している子育て支援センターについて、甲及び乙の住民が相互に利用できるよう調整を図り、子育て環境の更なる向上を目指す。
甲（中心市）の役割	甲が運営する子育て支援センターで実施する育児相談、育児講座等の事業について、乙の住民が利用できるようにするとともに相互利用が円滑に行われるよう調整を図り、甲の住民への情報提供に努める。
乙（近隣市町）の役割	乙が運営する子育て支援センターで実施する育児相談、育児講座等の事業について、甲の住民が利用できるようにするとともに、相互利用が円滑に行われるよう乙の住民への情報提供に努める。

#### 具体的な連携事業

事業名	子育て支援センターの相互利用					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	山形市、上山市、天童市、山辺町及び中山町の子育て支援センターで実施する育児相談、育児講座等の事業について、当該市町以外の各市町の住民が利用できるようにするとともに、各市町の住民への情報提供に努める。					
期待される効果	圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上が期待される。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	相互利用の実施	→				
	制度の周知・広報	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	304,851	304,972	305,072	305,172	305,272	1,525,339
重要業績評価指標（KPI）	子育て支援センターの相互利用者数 <sup>3</sup>	現状値（調査時点）			目標	
		109,629人（平成27年度）			現状より増加	
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援交付金					
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形市は各市町との連絡、調整を担当する。</li> <li>・各市町の施設運営等に係る経費は各市町それぞれが負担する。</li> <li>・住民への情報提供は各市町がそれぞれ行う。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

<sup>3</sup> …圏域内各市町に設置されている子育て支援センターの市町外利用者数の合計

## イ 子ども安全情報配信事業の拡大

「子ども安全情報配信事業」は山形市で実施しているが、このシステムを利用し、圏域で発生した事案について発信することにより、登下校時等の児童生徒のより一層の安全対策の向上を図る。

### 形成協定の内容

取組の内容	甲が実施している子ども安全情報配信事業（以下「配信事業」という。）を圏域全体へ拡大する。
甲（中心市）の役割	配信事業の登録対象者を乙の住民に拡大するとともに、乙の区域で発生した事案についても情報を配信できる体制を検討し、配信事業の充実を目指す。
乙（近隣市町）の役割	配信事業の利活用を乙の住民に周知し、児童生徒の安全対策の向上を図るとともに、配信事業の充実について、甲と共同して検討する。

### 具体的な連携事業

事業名	子ども安全情報配信事業					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	登下校時等に児童生徒が、不審者から危害を加えられそうになるなどの事件が発生した場合に、携帯電話のメール機能を利用して速やかに保護者等に情報を配信し、「注意喚起」を行うとともに適切な安全対策を講じる等、子どもの安全を見守る体制の強化を呼びかける。					
期待される効果	山形市が実施している子ども安全情報配信事業を圏域全体へ拡大することで、児童生徒の安全対策の向上を図る。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	配信事業の実施	→				
	制度の周知・広報	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	—	—	—	—	—	—
重要業績評価指標（KPI）	子ども安全情報メールマガジン登録者数	現状値（調査時点）			目標	
		9,266人（平成27年度）			現状より増加	
活用を想定する補助制度等						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市は配信事業の実施に係る検討組織の事務局を担う。</li> <li>安全情報の配信は山形市総合学習センターのサーバーを利用して行っているが、サーバーの容量アップが必要となる場合は、関係市町の負担について検討する。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

### ③ 産業

#### ア 産学連携交流会の拡大

新製品や新技術の研究開発、新事業の創出、生産活動の効率化など、地域産業の活性化を図るため、地域企業と大学等が連携できる場を提供する。

#### 形成協定の内容

取組の内容	地域企業、大学等の連携により、新製品及び新技術の研究開発、新事業の創出、生産活動の効率化等地域産業の活性化を図るため、産学連携交流会を開催する。
甲（中心市）の役割	地域企業、大学等と連携し、関係機関に対し広く周知しながら、地域産業の活性化に向けた産学連携交流会を開催する。
乙（近隣市町）の役割	甲が企画する産学連携交流会に協力し、参加する。

#### 具体的な連携事業

事業名	産学連携交流会の拡大						
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町						
事業内容	企業と大学等との交流のきっかけになる産学連携交流会への参加企業を近隣市町に拡大する。						
期待される効果	より多くの企業が参加することにより、大学等との交流が広がり、圏域内産業の活性化が図られる。						
実施スケジュール	具体的な事業項目		H28	H29	H30	H31	H32
	産学連携交流会の開催		—————▶				
	交流会の周知・広報		—————▶				
事業費見込 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	250	250	250	250	250	1,250	
重要業績評価 指標（KPI）	産学連携交流会 募集目標達成率 <sup>4</sup>		現状値（調査時点）			目標	
			65%（平成27年度）			現状より増加	
活用を想定する 補助制度等							
役割分担の考 え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面、山形市及び上山市が主催者となり交流会を企画し、他市町は当該市町内の企業に対し参加の周知を図る。</li> <li>・交流会以外の産学連携方策についても関係市町が協同して検討する。</li> </ul>						

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

4 …募集定員数に対する参加者の割合

## イ ナラ枯れ被害対策防除事業

山形市を含む関係市町全域にナラ枯れ被害が拡大し、行政界が隣接する観光地・景勝地に被害が拡大している。このまま放置すると、森林保全機能や水源涵養機能が低下し、局地的な土砂崩壊が危惧されるため、関係市町が連携し被害拡大防止を図る。

### 形成協定の内容

取組の内容	圏域内の山林におけるナラ枯れの被害を防止するため、当該被害に対する防除体制の確立を図り、必要に応じて連携した被害調査及び防除対策を行う。
甲（中心市）の役割	甲の関係住民と連携を図りながら、乙とナラ枯れの被害及び防除に関する情報交換を行うとともに、必要に応じて、乙と協調してナラ枯れの被害調査及び防除対策を行う。
乙（近隣市町）の役割	乙の関係住民と連携を図りながら、甲とナラ枯れの被害及び防除に関する情報交換を行うとともに、必要に応じて、甲と協調してナラ枯れの被害調査及び防除対策を行う。

### 具体的な連携事業

事業名	ナラ枯れ被害対策防除事業					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	行政界が隣接する観光地・景勝地や市町が管理する施設等がある箇所について、ナラ枯れ被害対策を実施する。					
期待される効果	関係市町が連携し、効率的に防除や予防を行うことにより、自然環境や健全な景観を保つことで、住民に潤いと安らぎを与える。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	被害状況現地調査	→				
	対策調整会議	→				
	対策事業実施	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	10,136	9,876	9,876	9,876	9,876	49,640
重要業績評価指標（KPI）	ナラ枯れ被害対策防除実績		現状値（調査時点）		目標	
			2,298本（平成27年度）		現状維持	
活用を想定する補助制度等	森林病虫害等防除事業 ナラ枯れ被害等森林被害対策事業（市町村総合交付金）					
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市は各市町との連絡、調整を担当する。</li> <li>対策事業費については、各市町がそれぞれ負担する。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

#### ④ 消防

##### 消防事務の受委託

山形市の消防力を活用し、非常備消防地域である山辺町及び中山町の消防事務全般を受託することで、非常備消防を解消し、両町の住民の安全・安心の確保を図る。

##### 形成協定の内容

取組の内容	甲は、乙の消防体制を強化するため、乙の住民からの119番通報を甲が直接受信する体制を整備するとともに、従来の救急業務に加え、出動指令をはじめとする消防事務（消防団及び消防水利事務を除く。以下同じ。）を受託し、乙の常備消防体制整備に段階的に取り組む。
甲（中心市）の役割	乙の住民からの119番通報を直接受信する体制を整備し、消防事務を受託する。
乙（近隣市町）の役割	甲と連携し、円滑な消防事務の実施に必要な各種調査及び資料整備を行い、消防事務を甲に委託する。

##### 具体的な連携事業

事業名	消防事務受委託					
関係市町名	山形市、山辺町、中山町					
事業内容	山辺町および中山町からの119番通報直接受信に向けての施設整備を実施し、平成23年12月1日から、119番通報の直接受信による火災、救急出動の他、消防に関する事務（消防団及び消防水利施設の設置管理に関するものを除く。）の受委託を実施する。					
期待される効果	山辺町と中山町の消防常備化が推進されることにより、住民の安全・安心の確保・向上が図られる。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	消防事務の受委託	—————▶				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	2,239,652	2,239,652	2,239,652	2,239,652	2,239,652	11,198,260
重要業績評価指標（KPI）	連携市町への出動件数 <sup>5</sup>		現状値（調査時点）		目標	
			922件（平成27年度）		現状維持	
活用を想定する補助制度等	—					
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市は両町の消防事務（消防団及び消防水利事務を除く）を受託する。</li> <li>両町は委託に要する経費を負担する。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

<sup>5</sup> …連携市町（山辺町、中山町）への火災出動、救急出動、警戒その他出動件数の合計

⑤ その他

ア 消費生活相談事業の拡大

消費生活相談のノウハウの蓄積が多い山形市が中心となって、近隣市町の消費生活相談についての連携を行う。上山市・天童市・山辺町・中山町の住民は、山形市でも消費生活相談が受けられることになり住民の利便向上が図られる。

形成協定の内容

取組の内容	圏域内の消費生活の安全・安心を確保するため、消費生活相談体制を強化する。
甲（中心市）の役割	消費生活相談事業の実施並びに消費者への啓発及び情報提供を行い、消費生活相談体制の強化を図るとともに、乙の住民からの相談に対しても、相談内容に応じて乙と協力して対応する。
乙（近隣市町）の役割	消費者への啓発及び情報提供に取り組むとともに、相談内容に応じて甲と協力して対応する。

具体的な連携事業

事業名	消費生活相談事業の拡大					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	山形市消費生活センターにおいて、消費者安全の確保に関する上山市・天童市・山辺町・中山町の住民からの相談に応じるとともに苦情の処理のためのあっせんを行う。					
期待される効果	上山市・天童市・山辺町・中山町の住民は、各市町においても消費生活相談を受けられるほか、山形市でも消費生活相談を受けられるため、相談機会が拡充され、より安全・安心な生活が営める。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	消費生活相談の実施	→				
	制度の周知・広報	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	6,990
重要業績評価指標（KPI）	連携市町住民による相談件数 <sup>6</sup>	現状値（調査時点）			目標	
		104件（平成27年度）			現状より増加	
活用を想定する補助制度等	—					
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形市は他市町の住民からの消費生活相談に応じる。</li> <li>・各市町は相談内容に応じて協力して対応する。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

<sup>6</sup> …当該取組において山形市と連携する近隣市町（上山市、天童市、山辺町、中山町）住民による利用者数

## イ 年金相談事業の拡大

山形市が実施している年金相談について、圏域内の住民も利用可能とすることにより、圏域住民の利便性向上を図る。

### 形成協定の内容

取組の内容	圏域内の年金の納付者及び受給者の年金に対する理解を深め、年金への不安を解消するため年金相談事業を拡大する。
甲（中心市）の役割	甲の事務所で実施する年金相談について、乙の住民にも相談の機会を提供できるようにする。
乙（近隣市町）の役割	乙の住民に対し、甲の事務所で実施する年金相談の利用に関する情報提供を行う。

### 具体的な連携事業

事業名	年金相談事業の拡大					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	国民年金・厚生年金の受給等に関する年金相談を行う。 毎週木曜日午前9時30分から午後4時まで、山形市役所1階国民年金窓口で実施する。（相談員は日本年金機構山形年金事務所職員が担当）					
期待される効果	山形年金事務所だけでなく、山形市役所でも年金に関する相談や手続きができることにより、お年寄りなど自家用車の利用ができない方や職場が市役所近くの方の利便性の向上が期待される。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	年金相談の実施	→				
	制度の周知・広報	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	—	—	—	—	—	—
重要業績評価指標（KPI）	連携市町住民による相談件数 <sup>7</sup>		現状値（調査時点）		目標	
			12件（平成27年度）		現状より増加	
活用を想定する補助制度等						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市は他市町の住民に対して年金相談の機会を提供する。</li> <li>各市町はそれぞれの住民に対し、年金相談の利用に関する情報提供を行う。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

<sup>7</sup> …当該取組において山形市と連携する近隣市町（上山市、天童市、山辺町、中山町）住民による相談件数

## (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

### ① 地域公共交通

#### 地域公共交通ネットワークの構築

圏域内の行政関与バス運行体制を確保するとともに、民間バス路線の運行頻度が低い山辺町、中山町から山形市へのバス交通について検討組織を設置し、ニーズ調査を行いながら新しいバス路線の整備を検討する。

#### 形成協定の内容

取組の内容	地域公共交通のネットワーク化を図り、通勤、通学、通院、買い物等の利便性を向上させることにより公共交通の利用を促進し、圏域内の交流の活性化を図る。
甲（中心市）の役割	乙及び関係機関と連携して、甲乙の住民の利便性向上及び交流活性化のため、甲乙の区域を結ぶ新たなバス路線の整備等に取り組むとともに、その調整を図る。
乙（近隣市町）の役割	甲及び関係機関と連携して、甲乙の住民の利便性向上及び交流活性化のため、甲乙の区域を結ぶ新たなバス路線の整備等に取り組む。

#### 具体的な連携事業

事業名	地域公共交通ネットワークの構築						
関係市町名	山形市、山辺町、中山町						
事業内容	民間バス路線の運行頻度が低い山辺町、中山町から山形市へのバス交通について、住民ニーズの把握を行い、新しい路線の整備を検討する。						
期待される効果	山形市、山辺町、中山町間の通勤、通学、通院、買い物等の利便性の向上、圏域内の交流の活性化とともに、公共交通の利用促進が期待される。						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32	
	ニーズ調査、運行計画検討	➡					
	新規バス路線運行、運行内容検証		➡				
事業費見込 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	354	354	354	354	354	1,770	
重要業績評価 指標 (KPI)	新規バス路線整備数		現状値 (調査時点)			目標	
			0本 (平成27年度)			2本	
活用を想定する 補助制度等	・地域リーダー系統確保維持費補助金(H28年度以降活用予定。)						
役割分担の考 え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市はバス運行に係る検討組織の事務局を担う。</li> <li>運行計画の検討及び運行に必要な経費については、関係市町が応分の負担を行う。</li> </ul>						

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

## ② その他

### ア 山形市市民活動支援センターの広域活用

圏域内の市民活動支援体制の確保に向け、市民活動支援に関する専門施設の無い、上山市、天童市、山辺町、中山町に対して、山形市市民活動支援センターの利用促進を図る。

#### 形成協定の内容

取組の内容	圏域内のNPO及び各種団体（以下「NPO等」という。）の活動を促進するため、甲の市民活動の拠点である山形市市民活動支援センター（以下「支援センター」という。）の広域活用を図る。
甲（中心市）の役割	支援センターで実施している講座等の一層の充実を図るとともに、乙に所在するNPO等が支援センターを利用できるようにする。
乙（近隣市町）の役割	乙に所在するNPO等に対し、支援センターで実施している講座等の利用に関する情報提供を行う。

#### 具体的な連携事業

事業名	山形市市民活動支援センターの広域活用					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	山形市市民活動支援センターで実施している講座への参加やNPO活動に関する相談、会議室や印刷設備の利用について、広域活用を図る。					
期待される効果	上山市、天童市、山辺町、中山町では、市民活動の専門施設によるサポート体制が無い中、山形市市民活動支援センターの施設利用を開放する事により、広域的な市民活動の活性化が期待される。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	相互利用の実施	→				
	制度の周知・広報	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	39,422	39,425	46,621	47,669	48,742	221,879
重要業績評価指標（KPI）	連携市町住民による講座参加者数 <sup>8</sup>	現状値（調査時点）			目標	
		45人（平成27年度）			現状より増加	
活用を想定する補助制度等						
役割分担の考え方	・市民活動支援センター運営経費（指定管理料）は、当面、山形市が負担し、利用状況を見ながら他市町の負担を検討する。					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

<sup>8</sup> …当該取組において山形市と連携する近隣市町（上山市、天童市、山辺町、中山町）住民による参加者数

## イ 山形市男女共同参画センターの広域活用

圏域内における男女共同参画センターは山形市にしかないことから、広く圏域住民に男女共同参画意識を浸透させるためにも、積極的な活用を図っていく。そのため開催する事業等の広報を各市町に実施し、また住民や団体が施設利用するにあたり必要となる規則の改正等の整備を図る。

### 形成協定の内容

取組の内容	圏域内における男女共同参画社会の形成を推進するため、山形市男女共同参画センター（以下「参画センター」という。）の広域活用を図る。
甲（中心市）の役割	参画センターで実施している講座等の一層の充実を図るとともに、乙の住民が参画センターを利用できるようにする。
乙（近隣市町）の役割	乙の住民に対し、参画センターで実施している講座等の利用に関する情報提供を行う。

### 具体的な連携事業

事業名	山形市男女共同参画センターの広域活用					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	センターで開催する男女共同参画に関する事業への参加及び会議室利用、相談事業（一般相談・法律相談）の広域活用を図る。					
期待される効果	圏域内の2市2町住民からも事業に参加してもらうことで広域的な啓発が可能となり、男女共同参画意識の浸透を図ることができる。 また、センター会議室等の利用や、地元では相談しにくい離婚やDVなどの相談が可能となり、圏域内住民の利便性の向上が図られる。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	事業への参加及び会議室等の利用	→				
	相談事業の実施	→				
	制度の周知・広報	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	10,653	10,653	10,653	10,653	10,653	53,265
重要業績評価指標（KPI）	連携市町住民によるセンター利用件数 <sup>9</sup>		現状値（調査時点）		目標	
			163件（平成27年度）		現状より増加	
活用を想定する補助制度等						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市は広域活用に係る検討組織の事務局を担う。</li> <li>各市町はそれぞれの住民に対して、各種事業や相談の利用に関する周知を行う。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

<sup>9</sup> …当該取組において山形市と連携する近隣市町（上山市、天童市、山辺町、中山町）住民による利用件数。（利用件数＝団体登録、講座受講者、託児、一般・法律相談、貸館、図書貸出件数の合計）

### (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

#### ① 圏域内市町職員の交流、研修

##### 職員研修の拡充

現在、山形市が実施している「地域計画研修」と「政策形成基礎研修」について、研修の企画立案・運営を3市2町が合同で行いながら、研修の質的充実と職員間の交流を図る。

##### 形成協定の内容

取組の内容	圏域内の市町職員の地域に対する問題意識、課題解決能力、政策立案能力等を向上させ、圏域マネジメント能力を強化するため、職員研修の拡充を図る。
甲（中心市）の役割	乙と合同で実施することが効果的・効率的な職員研修を企画立案し、運営する。
乙（近隣市町）の役割	必要に応じて合同研修の企画立案に参加し、当該研修に乙の職員を参加させる。

##### 具体的な連携事業

事業名	職員研修の拡充					
関係市町名	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町					
事業内容	山形広域行政協議会の事業として3市2町の職員が受講していた「地域計画研修」及び「政策形成基礎研修」、またその他政策形成に関連する研修を企画立案の段階から共同で行うことについて継続実施する。 また、圏域内高等教育機関である山形大学との協議を行い、講師招聘の提携を継続する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員間、民間企業や地域住民等、外部との相互交流</li> <li>研修受講職員の資質向上</li> <li>研究結果の活用による地域の活性化</li> </ul>					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H28	H29	H30	H31	H32
	検討組織の運営	→				
	圏域内高等教育機関と協議	→				
	合同による企画・研修の実施	→				
事業費見込（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	6,520
重要業績評価指標（KPI）	合同職員研修参加者数		現状値（調査時点）		目標	
			127人（平成27年度）		現状より増加	
活用を想定する補助制度等						
役割分担の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形市は研修に係る検討組織の事務局を担う。</li> <li>近隣市町は、研修受講者を決定し参加させる。</li> <li>山形市と近隣市町は合同で研修の企画・運営を行う。</li> </ul>					

※ 事業費見込は現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

## 6 共生ビジョン事業一覧表

### 1 生活機能の強化に係る政策分野

#### (1) 医療

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	67,750

#### 休日及び夜間における診療体制の充実

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する 補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1-(1)	休日及び夜間における診療体制の充実	休日夜間診療所等の施設整備及び運営に係る支援、施設利用に係る普及啓発を行う。	13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	67,750		運営・人材確保に係る山形市補助金
計				13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	67,750		

#### (2) 福祉

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
304,851	304,972	305,072	305,172	305,272	1,525,339

#### ア 子育て支援センターの相互利用

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する 補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1-(2)-ア	子育て支援センターの相互利用	子育て支援センターの管理運営及び事業費補助を行うとともに、圏域内住民の相互利用を推進する。	199,044	199,044	199,044	199,044	199,044	995,220		子ども・子育て支援交付金
上山市	1-(2)-ア	子育て支援センターの相互利用	子育て支援センターを管理運営するとともに、圏域内住民の相互利用を推進する。	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	60,875		子ども・子育て支援交付金
天童市	1-(2)-ア	子育て支援センターの相互利用	子育て支援センターを管理運営するとともに、圏域内住民の相互利用を推進する。	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	420,000		子ども・子育て支援交付金
山辺町	1-(2)-ア	子育て支援センターの相互利用	子育て支援センターを管理運営するとともに、圏域内住民の相互利用を推進する。	4,732	4,753	4,753	4,753	4,753	23,744		子ども・子育て支援交付金
中山町	1-(2)-ア	子育て支援センターの相互利用	子育て支援センターを管理運営するとともに、圏域内住民の相互利用を推進する。	4,900	5,000	5,100	5,200	5,300	25,500		子ども・子育て支援交付金
計				304,851	304,972	305,072	305,172	305,272	1,525,339		

#### イ 子ども安全情報配信事業の拡大

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する 補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1-(2)-イ	子ども安全情報配信事業	不審者情報を保護者等の携帯電話にメールで配信し、注意を喚起する。	-	-	-	-	-	-		
計				-	-	-	-	-	-		

## (3) 産業

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
10,386	10,126	10,126	10,126	10,126	50,890

## ア 産学連携交流会の拡大

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1- (3)-ア	産学連携交流会	地域産業の活性化に向けた産学連携交流会を実施する。	150	150	150	150	150	750		
上山市	1- (3)-ア	産学連携交流会	地域産業の活性化に向けた産学連携交流会を実施する。	100	100	100	100	100	500		
計				250	250	250	250	250	1,250		

## イ ナラ枯れ被害対策防除事業

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1- (3)-イ	ナラ枯れ被害対策防除事業	行政界が隣接する景勝地等のナラ枯れ被害調査及び防除対策を、関係市町が協調して実施する。	3,747	3,500	3,500	3,500	3,500	17,747	森林病害虫等防除事業	
上山市	1- (3)-イ	ナラ枯れ被害対策防除事業	行政界が隣接する景勝地等のナラ枯れ被害調査及び防除対策を、関係市町が協調して実施する。	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	13,860	森林病害虫等防除事業	
天童市	1- (3)-イ	ナラ枯れ被害対策防除事業	行政界が隣接する景勝地等のナラ枯れ被害調査及び防除対策を、関係市町が協調して実施する。	1,526	1,554	1,554	1,554	1,554	7,742	森林病害虫等防除事業	
山辺町	1- (3)-イ	ナラ枯れ被害対策防除事業	行政界が隣接する景勝地等のナラ枯れ被害調査及び防除対策を、関係市町が協調して実施する。	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	8,250	森林病害虫等防除事業	
中山町	1- (3)-イ	ナラ枯れ被害対策防除事業	行政界が隣接する景勝地等のナラ枯れ被害調査及び防除対策を、関係市町が協調して実施する。	441	400	400	400	400	2,041	森林病害虫等防除事業	
計				10,136	9,876	9,876	9,876	9,876	49,640		

#### (4) 消防

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
2,239,652	2,239,652	2,239,652	2,239,652	2,239,652	11,198,260

##### 消防事務の受委託

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1-(4)	消防事務の受委託	両町からの119番通報を直接受信し、救急業務に加え、火災出動や予防業務を含めた消防事務全般を受託する。	1,910,424	1,910,424	1,910,424	1,910,424	1,910,424	9,552,120		山形市の消防費総額から両町の負担金を除いた額
山辺町	1-(4)	消防事務の受委託	従来の救急業務に加え、火災出動や予防業務を含めた消防事務全般を委託する。	178,052	178,052	178,052	178,052	178,052	890,260		委託費負担金として山形市に支出
中山町	1-(4)	消防事務の受委託	従来の救急業務に加え、火災出動や予防業務を含めた消防事務全般を委託する。	151,176	151,176	151,176	151,176	151,176	755,880		委託費負担金として山形市に支出
計				2,239,652	2,239,652	2,239,652	2,239,652	2,239,652	11,198,260		

#### (5) その他

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	6,990

##### ア 消費生活相談事業の拡大

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1-(5)-ア	消費生活相談事業の拡大	山形市消費生活センターにおいて関係市町の住民の相談に応じるとともに、各市町が協同して必要な対応を行う。	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	6,990		
計				1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	6,990		

##### イ 年金相談事業の拡大

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	1-(5)-イ	年金相談事業の拡大	山形市が実施している年金相談について、圏域内の住民も利用できるようにする。	-	-	-	-	-	-		
計				-	-	-	-	-	-		

## 2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

### (1) 地域公共交通

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
354	354	354	354	354	1,770

#### 地域公共交通ネットワークの構築

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	2-(1)	地域公共交通ネットワークの構築	山辺町、中山町から山形市へのバス交通について、住民ニーズの把握を行い、新しい路線の整備を検討する。	118	118	118	118	118	590	地域内フィーダーシステム確保維持費補助金(H28~)	H28以降のバス運行経費は現段階で未定
山辺町	2-(1)	地域公共交通ネットワークの構築	山辺町、中山町から山形市へのバス交通について、住民ニーズの把握を行い、新しい路線の整備を検討する。	118	118	118	118	118	590		
中山町	2-(1)	地域公共交通ネットワークの構築	山辺町、中山町から山形市へのバス交通について、住民ニーズの把握を行い、新しい路線の整備を検討する。	118	118	118	118	118	590		
計				354	354	354	354	354	1,770		

### (2) その他

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
50,075	50,078	57,274	58,322	59,395	275,144

#### ア 山形市市民活動支援センターの広域活用

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	2-(2)-ア	山形市市民活動支援センターの広域活用	市民活動支援に関する専門施設のない市町の住民、NPOの利用を可能にし、市民活動支援センターの広域活用を図る。	39,422	39,425	46,621	47,669	48,742	221,879		施設全体の管理運営経費を計上
計				39,422	39,425	46,621	47,669	48,742	221,879		

#### イ 山形市男女共同参画センターの広域活用

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位:千円)					活用を想定する補助制度等	備考	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			計
山形市	2-(2)-イ	山形市男女共同参画センターの広域活用	男女共同参画社会の形成を推進するため、圏域内唯一の施設である山形市男女共同参画センターの広域活用を図る	10,653	10,653	10,653	10,653	10,653	53,265		施設全体の管理運営経費を計上
計				10,653	10,653	10,653	10,653	10,653	53,265		

### 3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

#### (1) 圏域内市町職員の交流、研修

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	6,520

#### 職員研修の拡充

市町村	協定項目 (第3条)	事業名	事業概要	事業費見込 (単位：千円)						活用を想定する補助制度等	備考
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計		
山形市	3-(1)	職員研修の拡充	現在、山形市が実施し他市町職員が受講している地域計画研修等について、企画立案・運営を共同で行うことを検討する。	1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	6,520		
計				1,304	1,304	1,304	1,304	1,304	6,520		